



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月17日

上場会社名 アルコニックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3036 URL http://www.alconix.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹井 正人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 手代木 洋 TEL 03-3596-7400  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	257,437	3.8	6,257	△14.6	6,254	△21.2	4,009	△24.9
2018年3月期	247,931	22.8	7,323	75.7	7,939	82.4	5,336	73.1

(注) 包括利益 2019年3月期 2,570百万円 (△49.7%) 2018年3月期 5,107百万円 (51.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	155.20	—	10.7	4.6	2.4
2018年3月期	206.56	206.18	15.4	6.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 202百万円 2018年3月期 414百万円

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	143,851	39,673	26.3	1,489.59
2018年3月期	130,197	38,626	28.3	1,423.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 37,901百万円 2018年3月期 36,826百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,279	△10,770	9,625	22,404
2018年3月期	2,849	△5,166	3,900	18,569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00	827	15.5	2.4
2019年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	1,000	25.1	2.7
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		21.7	

当社は2017年9月1日付で、当社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため2018年3月期の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。また株式分割を考慮しない場合の2018年3月期の年間配当は1株当たり64円に相当いたします。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	137,000	5.6	3,100	△19.1	3,200	△14.6	2,100	△24.1	82.53
通期	266,000	3.3	6,800	8.7	7,000	11.9	4,700	17.2	184.72

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	25,882,200株	2018年3月期	25,864,800株
2019年3月期	437,635株	2018年3月期	961株
2019年3月期	25,836,878株	2018年3月期	25,837,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	123,312	△1.8	782	△16.8	3,277	59.3	2,973	51.5
2018年3月期	125,624	17.5	939	33.8	2,057	43.9	1,962	60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	115.10	—
2018年3月期	75.95	75.81

(注) 2019年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	70,440	19.2	13,507	19.2	530.43			
2018年3月期	59,583	20.9	12,442	20.9	480.99			

(参考) 自己資本 2019年3月期 13,496百万円 2018年3月期 12,440百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、米国では良好な雇用所得環境、企業収益等を背景に緩やかな景気回復が続きました。欧州においては生産や輸出が伸び悩み、さらに英国のEU離脱交渉の難航により景況感に不透明さが増しました。また、中国においては米中間の貿易摩擦及び内需鈍化により景気減速が顕著となりました。

我が国経済は輸出並びに個人消費の改善、企業の設備投資増加等から、景気は緩やかな回復を続けましたが第4四半期に入り中国景気減速の影響から一部に陰りがみられました。

当社グループを取巻く非鉄金属業界においては、非鉄市況が期後半から米中の貿易摩擦とドル金利上昇を背景に下落傾向に転じる中、自動車関連では電装化、軽量化の進行が進み需要は堅調に推移いたしました。一方、半導体関連需要は、ここ数年のスマートフォンへの依存が続く状況から、IoT、AI等におけるデータ量の増加、自動車のより一層の電装化進行等で重層的な広がりを示していますが、当連結期間後半においては一部に陰りが見られました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、半導体実装装置関連並びに自動車関連、めっき材料を中心とした国内外における製造子会社の業績は底堅く推移しましたが、電子材料、レアメタル分野及び国内流通子会社における収益が減少しました。また2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の2019年1月より取込んだ四半期分の収益が連結業績に寄与いたしました。なお、利益面においては上記減益要因の他、製造子会社2社の株式取得関連費用の計上、持分法適用関連会社株式売却に伴う持分法による持分法投資利益の減少、及び第3四半期に発生したレアメタルの取引での滞留債権に対して貸倒引当金及び貸倒損失を計上したこと等から営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高257,437百万円（前期比3.8%増加）、営業利益6,257百万円（同14.6%減少）、経常利益6,254百万円（同21.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益4,009百万円（同24.9%減少）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。また、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ・商社流通－電子機能材事業

スマートフォン、タブレット端末向け部材は、一部の取扱商品における在庫調整が継続したため取扱高は前期に比べ減少いたしました。一方、二次電池関連部材並びに環境関連部材の需要は底堅く推移し、チタン・ニッケル製品も欧州向けを中心に通期で堅調に推移いたしました。レアメタル・レアアースにおいては、タングステン、モリブデンの取扱いが前期に比べ増加いたしました。なお、利益面では電子材料分野の一部における取扱減少及びレアメタル価格下落による減益に加え、レアメタルの取引で発生した滞留債権に対して貸倒引当金及び貸倒損失を計上したことから前期に比べ大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は87,620百万円（前期比14.5%増加）、セグメント利益は721百万円（同60.4%減少）となりました。

#### ・商社流通－アルミ銅事業

製品分野においては、自動車の電装化・軽量化に伴う非鉄需要は堅調であるものの、米中貿易摩擦の長期化により特に中国の景気後退が顕著となり、自動車並びに半導体生産動向に鈍化が見られました。一方、空調機器関連の出荷が好調に推移したことに伴い関連部材の取扱いは伸長いたしました。飲料向け缶材はペットボトル化の影響から前期に比べ若干の減少となりました。収益面では国内流通子会社において特に銅価格下落局面での収益悪化を余儀なくされました。原料分野におきましては、自動車向けアルミ原料の取扱いは堅調でありましたが、当連結会計年度における非鉄市況は下半期以降低迷が続き、主力の銅スクラップの売上が前期に比べ減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は133,750百万円（同0.9%減少）、セグメント利益は1,024百万円（同0.9%減少）となりました。

#### ・製造－装置材料事業

めっき材料においては北米、中国の両拠点における出荷が当連結会計年度において堅調に推移し、同事業における出荷は前期に比べ増加いたしました。また溶接棒の出荷並びに溶射施工の受注は自動車向け需要を中心に前期水準で推移した他、2018年12月25日に連結子会社化した東北化工株式会社の2019年1月より取込んだ四半期分の収益が寄与いたしました。非破壊検査装置及びマーキング装置分野においては、国内外の自動車産業向け出荷が各拠点でまとまるものの、海外法人において鉄鋼産業向け消耗品需要の減少により同事業の利益は前期に比べ減少いたしました。利益面ではこの減益要因に加え、当連結会計年度において東北化工株式会社並びに株式会社富士カーボン製造所の株式取得関連費用を計上したことによりセグメント利益は前期に比べ減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は21,586百万円（同9.1%増加）、セグメント利益は607百万円（同27.3%減少）となりました。

#### ・製造－金属加工事業

半導体実装装置向け研削加工部品は2018年2月に竣工した新工場の減価償却費並びに繁忙に伴う労務費、外注費等の製造原価が増加いたしました。実装装置需要の拡大が期を通して継続したことにより出荷は好調に推移した他、自動車向け試作部品の受注も前期に比べ増加いたしました。また、精密切削加工部品は航空機部品向けを中心に順調でありました。金属精密プレス部品は、国内自動車向け出荷が前期に比べ増加したものの、期後半での中

国向け需要の減速の影響により売上高は前期水準にとどまりました。また、利益面では金属精密プレス部品における製造原価増の他、持分法適用関連会社株式売却に伴い持分法による持分法投資利益が減少したことから前期に比べセグメント利益は減益となりました。

この結果、当セグメントにおける売上高は20,951百万円(同4.0%増加)、セグメント利益は3,916百万円(同7.7%減少)となりました。

(次期の見通しについて)

当社グループをとりまく事業環境は、米中間での貿易摩擦に伴う為替並びに資源価格の変動等のリスク、英国のEU離脱交渉の難航、及び中国経済の景気減速の顕在化等が不安材料となってきており、先行きに不透明感が強まっております。また国内経済については、雇用環境の改善は続くものの世界経済の動向並びに2019年10月に予定される消費税率引き上げの実体経済への影響が懸念され、総じて緩やかな回復にとどまるものと予想されます。このような環境において、当社グループにおいては自動車の電装化・軽量化並びにEV化に伴う半導体、電子部品需要は今後も益々増加するものと予想され、製造セグメント、商社流通の電子材料関連を中心に業績は堅調に推移するものとみております。なお、当連結会計年度に株式取得した東北化工株式会社、株式会社富士カーボン製造所の収益が翌期においては通期ベースで当社グループの連結業績に寄与するものと見込んでおります。

以上のことから、2020年3月期における当社グループの連結業績につきましては、連結売上高266,000百万円(前期比3.3%増加)、営業利益6,800百万円(同8.7%増加)、経常利益7,000百万円(同11.9%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益4,700百万円(同17.2%増加)を見込んでおります

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度末における財政状態の前連結会計年度末からの変動状況は次の通りであります。

資産の部における主な増加要因は、たな卸資産の増加5,604百万円、連結子会社の増加並びに設備投資に伴う有形並びに無形固定資産の増加4,032百万円、並びに現金及び預金の増加4,902百万円であります。また主な減少要因は受取手形及び売掛金の減少439百万円、並びに前渡金の減少620百万円あります。この結果、資産は前連結会計年度末に比べ13,654百万円増加し143,851百万円となりました。

負債の部における主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加805百万円、並びに短期借入金の増加2,286百万円、及び長期借入金の増加9,420百万円あります。また主な減少要因は、未払法人税等の減少1,123百万円あります。この結果、負債は前連結会計年度末に比べ12,606百万円増加し104,177百万円となりました。

純資産の部における主な増加要因は新株予約権の行使に伴う資本金の増加11百万円、利益剰余金の増加3,026百万円あります。また主な減少要因は、上場株式の時価評価等によるその他有価証券評価差額金の減少852百万円、及び為替換算調整勘定の減少614百万円あります。この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1,047百万円増加し39,673百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,835百万円増加し、22,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	キャッシュ・フローの状況
営業活動による キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フローは5,279百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益6,460百万円、のれん償却を含む減価償却費等3,070百万円、売上債権の減少額2,119百万円及び仕入債務の増加128百万円あります。また主な減少要因はたな卸資産の増加額3,799百万円、及び法人税等の支払3,827百万円あります
投資活動による キャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フローは10,770百万円の減少となりました。主な減少要因は製造子会社2社の連結子会社化に伴う連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出7,982百万円、製造子会社を中心とした設備投資に伴う有形及び無形固定資産の取得による支出2,600百万円、及び投資有価証券の取得による支出466百万円あります。
財務活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フローは9,625百万円の増加となりました。主な増加要因は短期借入金の純増加額1,115百万円、長期借入金の純増加額10,223百万円、及び新株予約権の行使に伴う株式発行による収入22百万円あります。また主な減少要因は社債の償還による支出149百万円、自己株式の取得による支出516百万円及び配当金の支払990百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期 期末	2019年3月期 期末
自己資本比率 (%)	28.3	26.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.3	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.2	11.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	7.8

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：期末日の株価に基づく株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末日株価終値×自己株式を除く発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2018年3月期末の自己資本比率並びに時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で修正しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく市場ニーズに応える事業体制を強化し、さらにはM&Aや事業投資の推進、及び海外戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

2019年3月期の年間配当金につきましては、既に第2四半期において1株当たり19円の間配当を実施しております。また期末配当につきましては2019年2月19日の「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した通り、1株当たり20円とし、年間配当を39円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮して現在日本基準を適用しております。

今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を鑑みて、IFRSの導入を検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,698	23,600
受取手形及び売掛金	47,495	47,055
商品及び製品	20,718	25,212
仕掛品	2,222	2,866
原材料及び貯蔵品	1,128	1,595
その他	4,935	4,599
貸倒引当金	△171	△700
流動資産合計	95,028	104,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,850	13,704
減価償却累計額	△4,582	△7,209
建物及び構築物(純額)	5,267	6,495
機械装置及び運搬具	12,782	19,395
減価償却累計額	△9,438	△14,741
機械装置及び運搬具(純額)	3,343	4,653
工具、器具及び備品	5,653	6,638
減価償却累計額	△4,426	△5,404
工具、器具及び備品(純額)	1,227	1,234
土地	4,371	5,428
リース資産	1,723	1,828
減価償却累計額	△1,440	△1,195
リース資産(純額)	282	633
建設仮勘定	319	359
有形固定資産合計	14,811	18,804
無形固定資産		
のれん	3,478	3,714
ソフトウェア	268	303
その他	3,963	3,732
無形固定資産合計	7,710	7,750
投資その他の資産		
投資有価証券	10,095	9,992
長期貸付金	1,314	1,468
繰延税金資産	493	683
その他	896	1,098
貸倒引当金	△154	△177
投資その他の資産合計	12,646	13,066
固定資産合計	35,168	39,621
資産合計	130,197	143,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,922	34,727
短期借入金	26,635	28,921
1年内返済予定の長期借入金	4,442	5,240
1年内償還予定の社債	149	149
未払法人税等	2,054	931
賞与引当金	947	1,058
その他	4,241	3,894
流動負債合計	72,393	74,922
固定負債		
社債	675	525
長期借入金	14,150	23,571
繰延税金負債	2,434	2,401
役員退職慰労引当金	823	932
退職給付に係る負債	565	851
長期未払金	30	30
その他	498	941
固定負債合計	19,178	29,255
負債合計	91,571	104,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,956	2,968
資本剰余金	1,978	1,990
利益剰余金	27,698	30,725
自己株式	△0	△516
株主資本合計	32,633	35,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	513
繰延ヘッジ損益	△31	△23
為替換算調整勘定	2,858	2,244
その他の包括利益累計額合計	4,193	2,734
新株予約権	1	10
非支配株主持分	1,797	1,761
純資産合計	38,626	39,673
負債純資産合計	130,197	143,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	247,931	257,437
売上原価	228,892	238,230
売上総利益	19,038	19,207
販売費及び一般管理費	11,715	12,949
営業利益	7,323	6,257
営業外収益		
受取利息	76	137
仕入割引	14	17
受取配当金	279	313
業務受託料	35	37
為替差益	110	—
不動産賃貸収入	84	80
持分法による投資利益	414	202
屑売却益	177	251
その他	187	148
営業外収益合計	1,380	1,188
営業外費用		
支払利息	511	676
売上割引	9	7
為替差損	—	261
手形売却損	22	27
不動産賃貸原価	19	17
その他	202	200
営業外費用合計	765	1,191
経常利益	7,939	6,254
特別利益		
固定資産売却益	2	34
新株予約権戻入益	12	1
投資有価証券売却益	67	51
助成金収入	3	3
補助金収入	—	154
その他	1	3
特別利益合計	86	248
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	19	8
投資有価証券売却損	230	33
投資有価証券評価損	272	—
その他	16	0
特別損失合計	543	42
税金等調整前当期純利益	7,482	6,460
法人税、住民税及び事業税	2,948	2,355
法人税等調整額	△950	6
法人税等合計	1,998	2,361
当期純利益	5,484	4,098
非支配株主に帰属する当期純利益	147	89
親会社株主に帰属する当期純利益	5,336	4,009

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,484	4,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△896
繰延ヘッジ損益	△33	10
為替換算調整勘定	9	△566
持分法適用会社に対する持分相当額	△432	△75
その他の包括利益合計	△376	△1,528
包括利益	5,107	2,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,004	2,551
非支配株主に係る包括利益	103	18

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,924	1,946	22,981	△0	27,853
当期変動額					
新株の発行	31	31			63
剰余金の配当			△619		△619
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336		5,336
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	31	31	4,717	△0	4,780
当期末残高	2,956	1,978	27,698	△0	32,633

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,227	△0	3,298	4,525	21	1,718	34,119
当期変動額							
新株の発行				-			63
剰余金の配当				-			△619
親会社株主に帰属する当期純利益				-			5,336
自己株式の取得				-			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	△31	△440	△332	△19	79	△273
当期変動額合計	138	△31	△440	△332	△19	79	4,507
当期末残高	1,366	△31	2,858	4,193	1	1,797	38,626

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,956	1,978	27,698	△0	32,633
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する当期純利益			4,009		4,009
自己株式の取得				△516	△516
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	11	11	3,026	△516	2,533
当期末残高	2,968	1,990	30,725	△516	35,166

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,366	△31	2,858	4,193	1	1,797	38,626
当期変動額							
新株の発行				—			22
剰余金の配当				—			△983
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,009
自己株式の取得				—			△516
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△852	8	△614	△1,458	9	△36	△1,485
当期変動額合計	△852	8	△614	△1,458	9	△36	1,047
当期末残高	513	△23	2,244	2,734	10	1,761	39,673

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,482	6,460
減価償却費	2,165	2,503
のれん償却額	549	567
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	534
賞与引当金の増減額(△は減少)	309	△16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	41
受取利息及び受取配当金	△356	△450
支払利息	511	676
持分法による投資損益(△は益)	△414	△202
投資有価証券評価損	272	—
売上債権の増減額(△は増加)	△2,814	2,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,130	△3,799
仕入債務の増減額(△は減少)	315	128
未収消費税等の増減額(△は増加)	536	△64
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	54	△31
前渡金の増減額(△は増加)	△920	609
未収入金の増減額(△は増加)	34	127
未払金の増減額(△は減少)	78	△82
前受金の増減額(△は減少)	215	281
その他	677	△106
小計	4,579	9,323
利息及び配当金の受取額	323	431
利息の支払額	△490	△678
法人税等の支払額	△1,727	△3,827
法人税等の還付額	163	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,849	5,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△240	△117
定期預金の払戻による収入	269	192
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△2,463
無形固定資産の取得による支出	△126	△137
投資有価証券の取得による支出	△377	△466
投資有価証券の売却による収入	88	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,633	△7,982
貸付けによる支出	△1,054	△123
貸付金の回収による収入	763	7
保険積立金の積立による支出	△20	△21
保険積立金の解約による収入	1	6
その他	125	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,166	△10,770

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,390	1,115
長期借入れによる収入	6,647	14,850
長期借入金の返済による支出	△6,214	△4,626
社債の償還による支出	△274	△149
株式の発行による収入	43	22
自己株式の取得による支出	△0	△516
配当金の支払額	△619	△990
非支配株主への配当金の支払額	△36	△45
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,900	9,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,756	3,835
現金及び現金同等物の期首残高	16,813	18,569
現金及び現金同等物の期末残高	18,569	22,404

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 45社

主要な連結子会社の名称

アドバンスト マテリアル ジャパン株式会社、株式会社大川電機製作所、大羽精研株式会社、平和金属株式会社、マークテック株式会社、ALCONIX(SHANGHAI)CORP.、UNIVERTICAL HOLDINGS INC.

当連結会計年度より、新たに設立したALCONIX KOREA CORPORATION、アルコニックス・東北化工株式会社及び富士カーボン製造所株式会社を連結の範囲に含めております。

またアルコニックス・東北化工株式会社により株式を取得した東北化工株式会社と同子会社であるTohoku Chemical Industries(Vietnam),Ltd.及び、富士カーボン製造所株式会社により株式を取得した株式会社富士カーボン製造所と同子会社である富吉炭素股份有限公司、富士碳素(昆山)有限公司、Mauritius FCT International CO.,Ltd.、广州福集电气工业有限公司及び富士カーボン(ベトナム)有限会社を連結の範囲に含めております。

さらにマークテック株式会社により株式を取得した本田工業株式会社を連結の範囲に含めております。

## (2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

Heiwa Thai Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な関連会社の名称

ケイ・マック株式会社

## (2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

主要な関連会社の名称

WINTON INTERNATIONAL INDUSTRIES LTD.

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社5社及び在外連結子会社27社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

## ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

商品、製品及び仕掛品

小口販売用銅管等

先入先出法による原価法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## その他のたな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	1～20年
工具、器具及び備品	1～20年

## ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を用いております。また、取扱商品（非鉄金属）の将来価格の変動リスクに対して商品先物取引を用いております。

## ③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、内規（リスク管理方針）に基づき為替変動リスク及び商品相場変動リスクを回避する目的でそれぞれの取引を行っております。

## ④ ヘッジ有効性の評価方法

事前においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が概ね一致していることを確認の上ヘッジ指定を行い、また事後においては、デリバティブ実行部署からの報告に基づきヘッジ有効性の確認を実施しております。また、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、効果が発現する期間の5年間または10年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が838百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が431百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が402百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が406百万円減少しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎として事業分野、収益構造を明確にするため「商社流通」と「製造」に大別し、さらに取扱商品及び製品別のセグメントから構成されており、「電子機能材事業」、「アルミ銅事業」、「装置材料事業」及び「金属加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子機能材事業」は、化合物半導体、電子材料、チタン製品、ニッケル製品、レアメタル等を取り扱っております。

「アルミ銅事業」は、アルミニウム製品（圧延品、押出材、鋳鍛造品、飲料缶、箔等）、伸銅品（板・条・管の展伸材、加工品、部品等）、アルミニウム二次合金地金及び非鉄スクラップ（アルミ、銅、特金、廃家電等）、金属珪素、亜鉛合金塊、マグネシウム地金等、各種配管機材及び素形材等、アルミダイカスト製品、金型、鋳物製品等、金属建具工事、ビル・マンションのリニューアル、リフォーム工事等を取り扱っております。

「装置材料事業」は、銅、ニッケルめっき材料及び関連化学品、非破壊検査装置、マーキング装置及び関連消耗品、金型用肉盛溶接棒、溶射施工、カシュー樹脂（ブレーキ摩擦材等）並びにカシュー応用製品、一般産業用並びに自動車用小型モーター向けカーボンブラシを取り扱っております。

「金属加工事業」は、アルミ、チタン等軽合金の通信機器等用精密機構部品、半導体用表面実装機（チップマウンター）、自動車・産業機械関連製造装置用精密研削加工部品、自動車向け精密プレス金型及びプレス部品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,857	134,506	19,697	19,870	247,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,661	439	96	279	3,477
計	76,518	134,946	19,794	20,149	251,408
セグメント利益	1,822	1,033	835	4,244	7,936
セグメント資産	30,096	55,681	30,169	23,208	139,155
その他の項目					
減価償却費	31	116	845	1,171	2,165
のれんの償却額	—	0	506	43	549
受取利息	20	11	7	36	76
支払利息	148	317	20	24	511
持分法投資利益	—	—	—	414	414
持分法適用会社への投資 額	—	2,600	—	—	2,600
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	29	125	414	2,104	2,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	商社流通		製造		
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工	
売上高					
外部顧客に対する売上高	83,952	131,341	21,439	20,703	257,437
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,668	2,408	147	248	6,472
計	87,620	133,750	21,586	20,951	263,909
セグメント利益	721	1,024	607	3,916	6,270
セグメント資産	33,016	52,664	43,054	23,271	152,006
その他の項目					
減価償却費	23	115	878	1,486	2,503
のれんの償却額	—	0	517	49	567
受取利息	67	10	13	46	137
支払利息	287	302	32	53	676
持分法投資利益	—	—	—	202	202
持分法適用会社への投資 額	—	2,450	—	—	2,450
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	51	143	397	1,685	2,277

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	251,408	263,909
セグメント間取引消去	△3,477	△6,472
連結財務諸表の売上高	247,931	257,437

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,936	6,270
セグメント間取引消去	2	△16
連結財務諸表の経常利益	7,939	6,254

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	139,155	152,006
全社資産(注)	76	242
セグメント間取引消去	△9,034	△8,396
連結財務諸表の資産合計	130,197	143,851

(注)全社資産は、提出会社の繰延税金資産であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
148,008	29,872	32,366	20,392	16,618	672	247,931

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
12,046	468	1,452	843	0	14,811

(注)アジアは中国を除いております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他の地域	合計
159,739	32,828	28,483	19,656	16,000	728	257,437

(注)1.売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2.アジアは中国を除いております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	中国	米国	欧州	合計
14,607	1,186	2,218	791	0	18,804

(注)アジアは中国を除いております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	3,090	387	3,478	—	3,478

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	全社又は 消去	合計
	商社流通		製造				
	電子機能材	アルミ銅	装置材料	金属加工			
当期末残高	—	0	3,369	344	3,714	—	3,714

(注) 1. のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 「装置材料」において東北化工株式会社、株式会社富士カーボン製造所及び本田工業株式会社の全株式を取得し子会社としたため、のれんの未償却残高が増加しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,423.87円	1,489.59円
1株当たり当期純利益	206.56円	155.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	206.18円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,336	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,336	4,009
期中平均株式数(千株)	25,837	25,836
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	47	－
(うち新株予約権)	(47)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	第7回新株予約権(新株予約権の数777個)

(注) 1. 当社は2017年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,454	3,978
受取手形	1,685	1,738
売掛金	20,879	19,755
商品及び製品	8,042	9,000
前渡金	69	34
前払費用	76	89
短期貸付金	10,417	20,740
未収入金	1,839	2,219
未収消費税等	574	546
その他	103	150
貸倒引当金	△184	△223
流動資産合計	46,956	58,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	49	45
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	31	28
建設仮勘定	73	96
有形固定資産合計	156	172
無形固定資産		
ソフトウェア	67	64
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	15	—
無形固定資産合計	88	70
投資その他の資産		
投資有価証券	2,610	1,816
関係会社株式	9,364	9,744
関係会社出資金	173	173
長期前払費用	3	2
保険積立金	19	20
長期差入保証金	114	137
繰延税金資産	76	242
その他	19	30
投資その他の資産合計	12,382	12,167
固定資産合計	12,626	12,410
資産合計	59,583	70,440

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,740	6,533
買掛金	12,922	13,107
短期借入金	5,838	6,418
1年内返済予定の長期借入金	3,111	3,802
1年内償還予定の社債	149	149
未払金	1,411	1,133
未払費用	248	178
未払法人税等	405	29
前受金	51	397
預り金	3,034	2,090
賞与引当金	285	331
その他	233	268
流動負債合計	34,433	34,440
固定負債		
社債	675	525
長期借入金	11,617	21,515
長期末払金	30	30
退職給付引当金	207	228
役員退職慰労引当金	177	192
固定負債合計	12,708	22,492
負債合計	47,141	56,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,956	2,968
資本剰余金		
資本準備金	1,998	2,010
資本剰余金合計	1,998	2,010
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
別途積立金	400	400
繰越利益剰余金	6,465	8,456
利益剰余金合計	6,876	8,867
自己株式	△0	△516
株主資本合計	11,831	13,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618	185
繰延ヘッジ損益	△10	△17
評価・換算差額等合計	608	167
新株予約権	1	10
純資産合計	12,442	13,507
負債純資産合計	59,583	70,440

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	125,624	123,312
売上原価	121,660	119,317
売上総利益	3,964	3,994
販売費及び一般管理費	3,024	3,212
営業利益	939	782
営業外収益		
受取利息	96	106
仕入割引	12	15
為替差益	60	—
受取配当金	1,040	2,538
業務受託料	188	191
その他	35	57
営業外収益合計	1,433	2,908
営業外費用		
支払利息	179	173
売上割引	1	1
社債利息	3	2
為替差損	—	118
手形売却損	22	27
貸倒引当金繰入額	40	15
その他	68	74
営業外費用合計	315	413
経常利益	2,057	3,277
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	51	38
関係会社株式売却益	312	—
新株予約権戻入益	12	1
特別利益合計	377	39
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	4
税引前当期純利益	2,431	3,312
法人税、住民税及び事業税	538	332
法人税等調整額	△69	5
法人税等合計	469	338
当期純利益	1,962	2,973

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,924	1,967	1,967	10	400	5,123	5,534	△0	10,425
当期変動額									
新株の発行	31	31	31						63
剰余金の配当						△619	△619		△619
当期純利益						1,962	1,962		1,962
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	31	31	31	—	—	1,342	1,342	△0	1,405
当期末残高	2,956	1,998	1,998	10	400	6,465	6,876	△0	11,831

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	501	1	503	21	10,951
当期変動額					
新株の発行					63
剰余金の配当					△619
当期純利益					1,962
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	△12	105	△19	85
当期変動額合計	117	△12	105	△19	1,490
当期末残高	618	△10	608	1	12,442

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,956	1,998	1,998	10	400	6,465	6,876	△0	11,831	
当期変動額										
新株の発行	11	11	11						22	
剰余金の配当						△983	△983		△983	
当期純利益						2,973	2,973		2,973	
自己株式の取得								△516	△516	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	11	11	11	-	-	1,990	1,990	△516	1,497	
当期末残高	2,968	2,010	2,010	10	400	8,456	8,867	△516	13,329	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	618	△10	608	1	12,442
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△983
当期純利益					2,973
自己株式の取得					△516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	△7	△441	9	△431
当期変動額合計	△433	△7	△441	9	1,065
当期末残高	185	△17	167	10	13,507

5. その他

(1) 役員の変動

2019年6月21日開催の定時株主総会にて選任並びに退任の予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役(現 社外取締役) 種房 俊二

・新任取締役候補

取締役(常勤) 鈴木 匠

社外取締役 久田 眞佐男

(2) その他

該当事項はありません。